

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊崎友久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670 - 7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐原威憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670 - 7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐原威憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	243,787
経常利益	(千円)	15,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	15,599
四半期包括利益	(千円)	15,664
純資産額	(千円)	472,942
総資産額	(千円)	1,318,762
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	0.64
自己資本比率	(%)	35.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第28期第1四半期連結累計期間及び第28期連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（運営事業関連）

当第1四半期連結累計期間において、デジタルプロモーション株式会社を新規設立しております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等についても発生していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に改善の遅れがみられるものの、海外景気の回復を背景に輸出等は改善し、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の下、当社はローコスト体質を維持しながら、安定的な収益が確保できるように ix-boardやDPS-150といった小型表示機を活用した機器リース事業や運営事業を中心に展開することに加え、需要拡大が見込める大型ビジョンの販売展開を図ってまいりました。

機器リース事業につきましては、外国人観光客向けの販促サービスとして飲食店などを中心に展開し、引き続き期待できる状況となっています。

運営事業につきましては、簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」が堅調に推移しており、今後も安定した収益が見込めます。

情報機器事業につきましては、引き続きマーケットが拡大しており、堅調に推移しております。

なお、運営事業において新規事業として立ち上げておりましたSNS関連事業を機動的に拡大展開していくために、平成29年4月17日「SNSと大型LED表示機を連動した広告システム」事業として、当社100%出資による子会社（デジタルプロモーション株式会社）を設立しました。

以上の結果、売上高243,787千円となり、営業利益17,880千円、経常利益15,723千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,599千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,149,103千円となりました。その主な内訳は現金及び預金776,707千円、受取手形及び売掛金183,790千円、商品及び製品153,189千円等であります。

固定資産は、169,659千円となりました。その主な内訳はレンタル資産69,481千円、リース資産36,746千円、投資その他の資産35,644千円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、845,820千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金23,212千円、1年内返済予定の長期借入金232,400千円、長期借入金408,500千円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、472,942千円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,800千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,842,000	23,892,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,842,000	23,892,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		23,842,000		523,464		43,982

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,841,300	238,413	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	700		
発行済株式総数	23,842,000		
総株主の議決権		238,413	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	776,707
受取手形及び売掛金	183,790
商品及び製品	153,189
仕掛品	178
原材料	27,273
その他	8,384
貸倒引当金	420
流動資産合計	1,149,103
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	579
工具、器具及び備品（純額）	16,699
レンタル資産（純額）	69,481
リース資産（純額）	36,746
有形固定資産合計	123,507
無形固定資産	10,508
投資その他の資産	35,644
固定資産合計	169,659
資産合計	1,318,762
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	23,212
1年内返済予定の長期借入金	232,400
1年内償還予定の社債	60,000
未払法人税等	1,224
その他	61,000
流動負債合計	377,837
固定負債	
社債	30,000
長期借入金	408,500
その他	29,482
固定負債合計	467,982
負債合計	845,820

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	523,464
資本剰余金	43,982
利益剰余金	96,939
株主資本合計	470,506
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	85
その他の包括利益累計額合計	85
新株予約権	2,350
非支配株主持分	
純資産合計	472,942
負債純資産合計	1,318,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	243,787
売上原価	113,075
売上総利益	130,711
販売費及び一般管理費	112,830
営業利益	17,880
営業外収益	
受取利息	9
その他	6
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	2,036
その他	136
営業外費用合計	2,173
経常利益	15,723
税金等調整前四半期純利益	15,723
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等合計	124
四半期純利益	15,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	15,599
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	64
その他の包括利益合計	64
四半期包括利益	15,664
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	15,664
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、当第1四半期連結会計期間にデジタルプロモーション株式会社を設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 デジタルプロモーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	15,835千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円 65銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	15,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	15,599
普通株式の期中平均株式数(株)	23,842,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円 64銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	284,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。